

株式会社 くろがねや

貸借対照表

(平成18年5月15日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	3,795,931	【流動負債】	4,899,095
現金・預金	439,841	支払手形	145,382
売掛金	37,896	買掛金	2,675,740
商品	3,073,536	短期借入金	1,339,000
貯蔵品	2,512	未払金	213,947
前渡金	1,969	未払費用	158,502
前払費用	65,008	未払法人税等	256,296
繰延税金資産	72,069	前受金	30,945
未収入金	50,119	役員賞与引当金	22,080
その他流動資産	53,041	その他流動負債	57,200
貸倒引当金	63	【固定負債】	1,851,165
【固定資産】	11,125,357	長期借入金	1,125,000
〔有形固定資産〕	8,993,499	長期預り金	637,219
建物	4,351,613	繰延税金負債	60,102
構築物	851,620	退職給付引当金	28,843
車両運搬具	151	負債合計	6,750,260
什器備品	70,722	純資産の部	
土地	3,700,309	【株主資本】	8,097,661
建設仮勘定	19,083	〔資本金〕	2,411,649
〔無形固定資産〕	212,696	〔資本剰余金〕	2,465,965
借地権	183,250	資本準備金	2,465,839
ソフトウェア	14,791	その他資本剰余金	126
電話加入権	8,498	〔利益剰余金〕	3,413,462
施設利用権	6,155	利益準備金	155,671
〔投資その他の資産〕	1,919,161	その他利益剰余金	3,257,790
投資有価証券	188,018	退職積立金	21,650
長期前払費用	47,956	圧縮積立金	45,163
敷金保証金	1,613,182	別途積立金	143,741
保険積立金	68,882	繰越利益剰余金	3,047,235
その他投資その他の資産	20,650	〔自己株式〕	193,415
貸倒引当金	19,529	【評価・換算差額等】	73,365
		〔その他有価証券評価差額金〕	73,365
		純資産合計	8,171,027
資産合計	14,921,288	負債及び純資産合計	14,921,288

損 益 計 算 書

（ 自 平成 17 年 5 月 16 日
至 平成 18 年 5 月 15 日 ）

（ 単位：千円 ）

売 上 高		16,369,593
商品売上高	15,971,527	
不動産賃貸収入	398,066	
売上原価		12,143,977
商品売上原価	11,908,512	
不動産賃貸収入原価	235,464	
売上総利益		4,225,615
販売費及び一般管理費		3,758,150
営業利益		467,465
営業外収益		80,391
受取利息配当金	5,469	
有価証券売却益	15,900	
受取事務手数料	30,805	
投資事業組合運用益	11,622	
その他営業外収益	16,594	
営業外費用		23,000
支払利息	20,330	
有価証券売却損	1,403	
その他営業外費用	1,266	
経常利益		524,856
特別利益		169,521
投資有価証券売却益	169,521	
特別損失		145,147
固定資産除却損	11,455	
減損損失	130,468	
敷金保証金等解約損	3,223	
税引前当期純利益		549,229
法人税、住民税及び事業税	318,082	
法人税等調整額	22,212	295,870
当期純利益		253,359

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

 商 品

売価還元原価法

 貯 蔵 品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 15年～34年

構築物 10年～20年

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、当事業年度末において、負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・長期借入金

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る債務の残高の範囲内で金利上昇リスクを回避する目的でのみ金利スワップ取引を利用することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が 130,468 千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、資産の金額から直接控除しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号)を適用しております。これにより、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として会計処理していた役員賞与を、当事業年度から発生時に費用処理しております。この結果、従来の方法に比べ、販売費及び一般管理費が 22,080 千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が 22,080 千円減少しております。

(3) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計適用指針第 8 号)を適用しております。

なお、従来資本の部の合計に相当する金額は、8,171,027 千円であります。

貸借対照表等に関する注記

1. 資産のうち下記のことを長期借入金 500,000 千円の担保に供しております。
- | | |
|-----|-----------|
| 建 物 | 195,271千円 |
| 土 地 | 449,615千円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|--|-------------|
| | 4,997,217千円 |
|--|-------------|

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税	21,791千円
棚卸資産	20,151千円
未払賞与	24,210千円
その他	5,916千円
繰延税金資産合計	72,069千円

(固定の部)

繰延税金資産

貸倒引当金	7,872千円
退職給付引当金	11,589千円
減損損失	52,422千円
その他	1,938千円
繰延税金資産小計	73,822千円

評価性引当額	54,310千円
繰延税金資産合計	19,511千円

繰延税金負債

圧縮積立金	30,335千円
その他有価証券評価差額金	49,278千円
繰延税金負債合計	79,614千円

繰延税金負債の純額	60,102千円
-----------	----------

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.18%
(調整)	
住民税均等割等	1.85%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.78%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.10%
評価性引当額の増減	9.88%
その他	0.28%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.87%

退職給付会計関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

昭和 59 年 10 月より全従業員を対象として適格退職年金制度を全部採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

(2) 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	66,253千円
年金資産	37,409千円
退職給付引当金	28,843千円

(3) 退職給付費用に関する事項

退職給付債務の増加額	7,043千円
年金資産の増加額	61千円
退職給付費用	6,982千円